

令和7年度第1回 市内事業者の経営状況に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】 鯖江市内の各事業所に、米国の関税政策の及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和7年5月13日(火)～5月23日(金)

【調査対象】 鯖江市内の事業所（1,258事業所）

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 27社（回答率：2.15%）

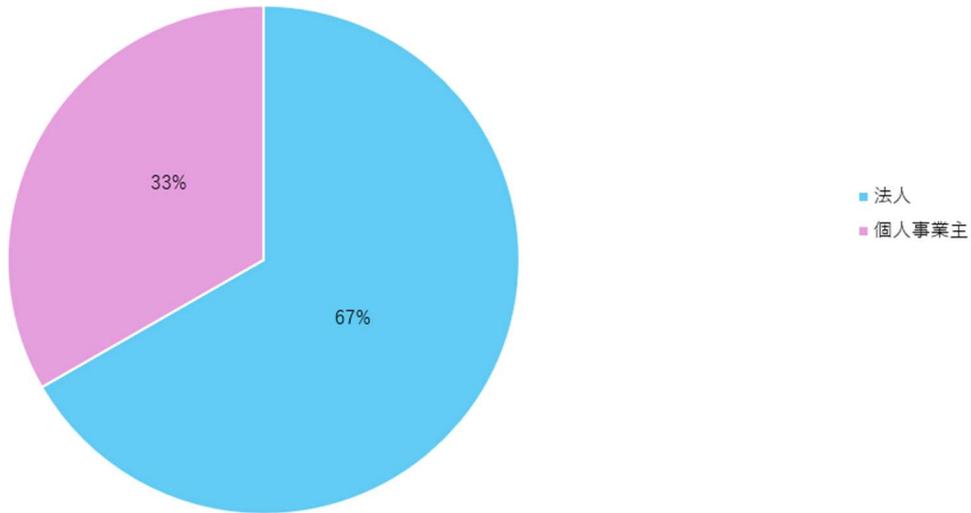
| 業 種 | 回答数 | % |
|----------------------------|-----|------|
| 製造業（眼鏡関係） | 7 | 25.9 |
| 製造業（漆器関係） | 1 | 3.7 |
| 製造業（眼鏡・漆器関係以外） | 7 | 25.9 |
| 建設業 | 2 | 7.4 |
| 卸売業・小売業 | 6 | 22.3 |
| 宿泊業・飲食業 | 2 | 7.4 |
| その他サービス業（理・美容・洗濯・旅行・娯楽業など） | 1 | 3.7 |
| その他 | 1 | 3.7 |
| 合計 | 27 | 100 |

<本アンケート結果に関する問合せ先>

鯖江市産業交流部産業振興課 電話：0778-53-2229

【アンケート結果】

Q1 組織形態



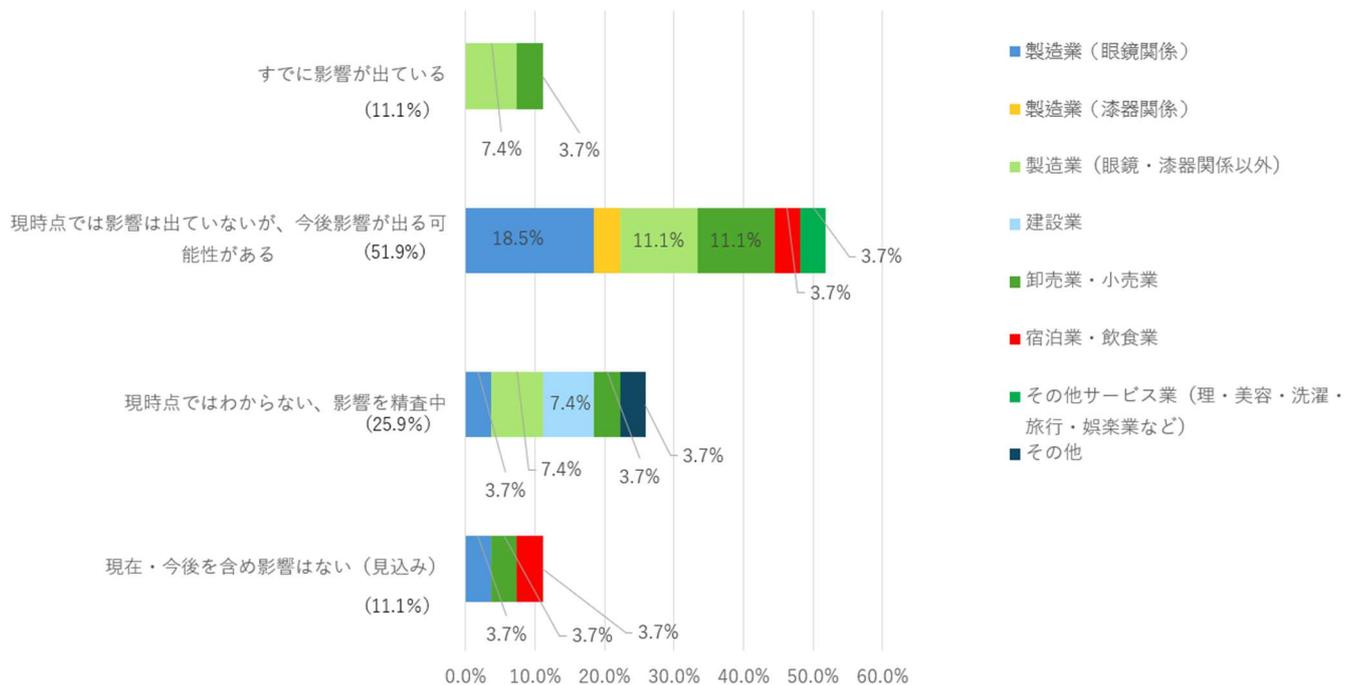
Q2 関税政策の影響(現状)

最多は、「現時点では影響は出ていないが、今後影響がでる可能性がある」が、51.9%であった。

以下、「現時点ではわからない、影響を精査中」が25.9%、

「すでに影響が出ている」が11.1%、

「現在・今後を含め影響はない（見込み）」が11.1%だった。



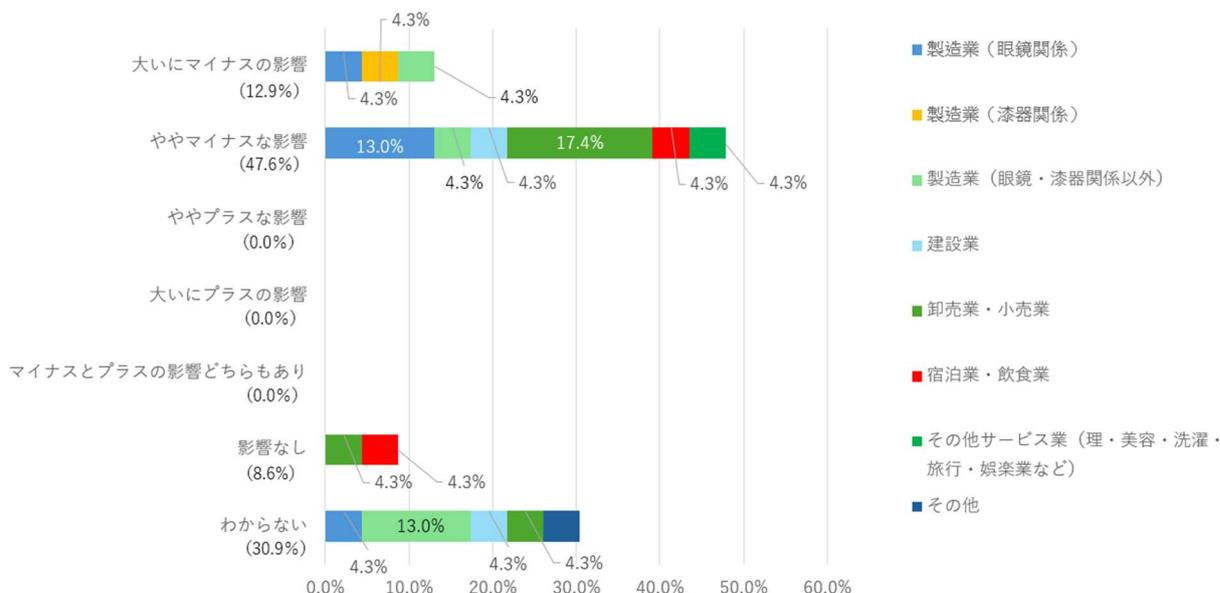
Q3 想定される影響の規模

最多は、「ややマイナスな影響」が47.6%であった。

以下、「わからない」が30.9%、

「大いにマイナスの影響」が12.9%、

「影響なし」が8.6%だった。



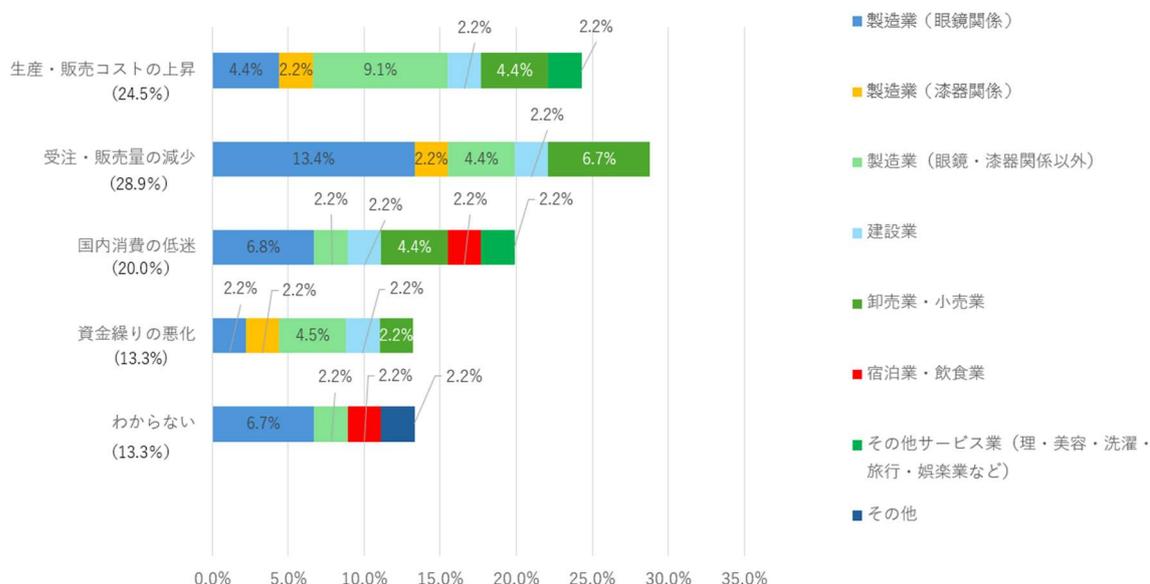
Q4 心配される影響の内容(複数回答可)

最多は、「受注・販売量の減少」が28.9%であった。

以下、「生産・販売コストの上昇」が24.5%、

「国内消費の低迷」が20.0%、

「資金繰りの悪化」、「わからない」が13.3%だった。



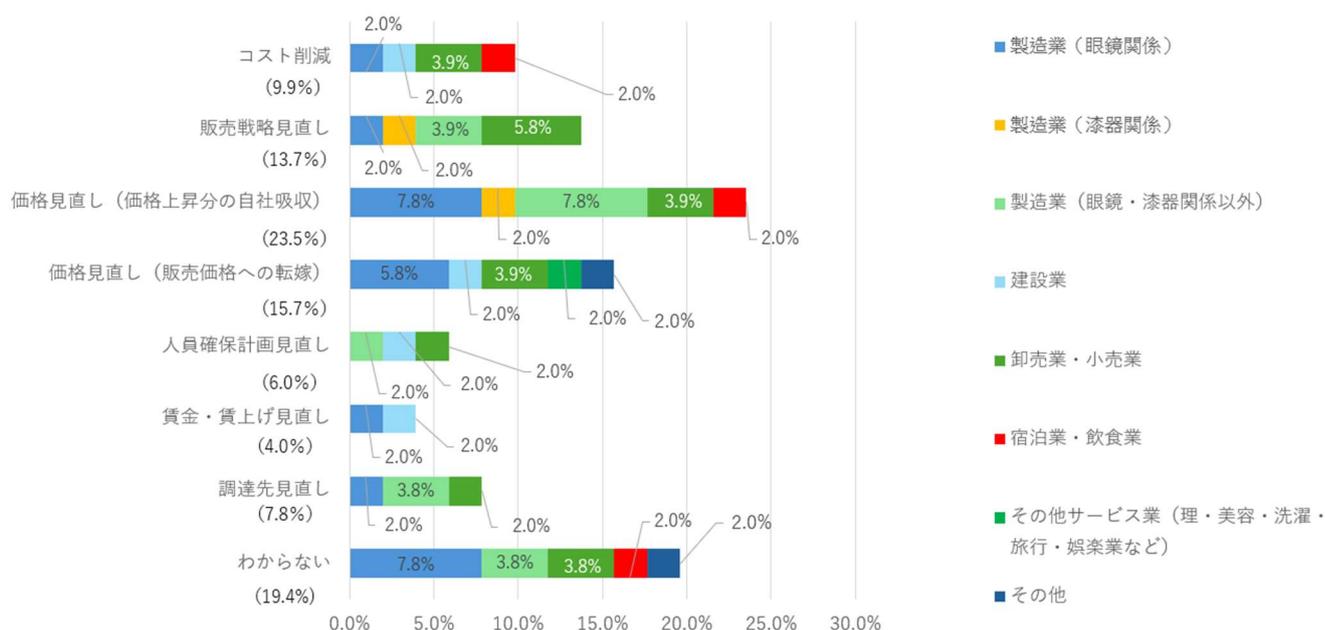
Q5 今後必要となる影響(複数回答可)

最多は、「価格見直し」が39.2%、内価格上昇分の自社吸収が23.5%、販売価格への転嫁が15.7%であった。

以下、「わからない」が19.4%、

「販売戦略の見直し」が13.7%、

「コスト削減」が9.9%であった。



Q6 自由意見抜粋

・直接的な影響はないが、米国、中国を中心とした世界の企業の収益悪化影響による、国内市場の停滞が心配される (小売業・卸売業)

・いまだに続く燃料高騰による仕入れ値が上昇し、中小企業にとっては苦しい。賃金も上げたいが思うように上げることができない。(製造業)

・米国関税措置の不確実性が強まる中、先行きを不安に思う。(製造業)

【まとめ】

1. 国内需要の落ち込みと販売数減少への懸念

関税政策の影響により、影響が出る可能性、すでに影響が出ているという回答を合わせると63%、影響を精査中も含めると、88.9%の企業に影響が出る可能性があり、売上げの減少を懸念する声が多く寄せられた。

2. 将来予測の困難さ

関税政策は日々変化しており、将来予測が困難との声も多く、60.5%がマイナス影響を想定しているが、一方で、30.9%がわからないと回答している。

3. 収益圧迫の懸念

依然として続く原材料やエネルギー価格の上昇等で製品販売コストの増加に加え、関税措置による価格見直しを39.2%が考えており、価格転嫁が困難な状況にある中、価格上昇分の自社吸収等で収益圧迫が心配される。